

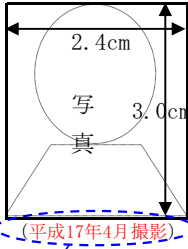
入社した年(西暦)の下2桁と月の2桁を  
 従業者証明書番号の頭にする。  
 (例)平成18(2006)年4月入社の場合、  
 【0604\*\*\*\*】となる。

様式第八号 (第十七条関係)

会社名ではなく、事務所名を  
 記載する。

表

従業者証明書



撮影日を記入する。

従業者証明書番号 第 06040012 号

従業者氏名 東京太郎

業務に従事する  
 事務所の名称  
 及び所在地 本店  
 東京都港区麻布5-2-5-101

この者は、宅地建物取引業者の従業者であることを  
 証明します。

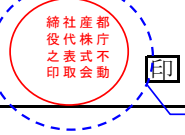
証明書有効期間 平成18年7月1日から  
 平成23年6月30日まで

免許証番号 東京都知事 (1) 第99999号

商号又は名称 株式会社都庁不動産

主たる事務所の所在地 東京都港区麻布5-2-5-101

代表者氏名 代表取締役 都庁 太郎



5  
 .  
 3  
 9  
 2  
 c  
 m  
 以  
 上  
 5  
 .  
 4  
 0  
 3  
 c  
 m  
 以  
 下

有効期間は  
 5年以内。

会社印を  
 押印する。

8.547cm以上8.572cm以下

裏

備考

宅地建物取引業法抜すい  
 第48条 宅地建物取引業者は、国土交通省令の定めるところにより、従業者に、その従業者であることを証する証明書を携帯させなければ、その者をその業務に従事させてはならない。  
 2 従業者は、取引の関係者の請求があったときは、前項の証明書を提示しなければならない。